

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	91
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	25,164 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅(1期)、住宅(2期)、住宅(3期)、自転車置場(1期)、自転車置場(2期)、自転車置場(3期)、ポンプ室、集会所				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成28～令和2年度	経過年数	5～9年	総取得費	千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,034 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数		管理形態		
	87 人		89 人		90 人		89 人		直営		
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等	21,624,400		支 出	①維持コスト	人件費	5,354,707			
		国 費	29,483,333				修繕料	1,008,135			
		県 費	-				火災保険料	168,565			
		その他	379,437				維持管理委託料	1,989,178			
		市費(一般財源)	-				敷地借上料	-			
	合 計	51,487,170		工事請負費			-				
	施設外観						その他維持費	-			
							小 計	8,520,585			
						②運営コスト	人件費	1,194,524			
							光熱水費	419,529			
							その他委託料	360,540			
							その他運営費(事業費)	60,845			
							小 計	2,035,438			
						合 計(①+②)		10,556,023			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	118,607 円/人					2,097 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	242,971 円/人					- 円/人					
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

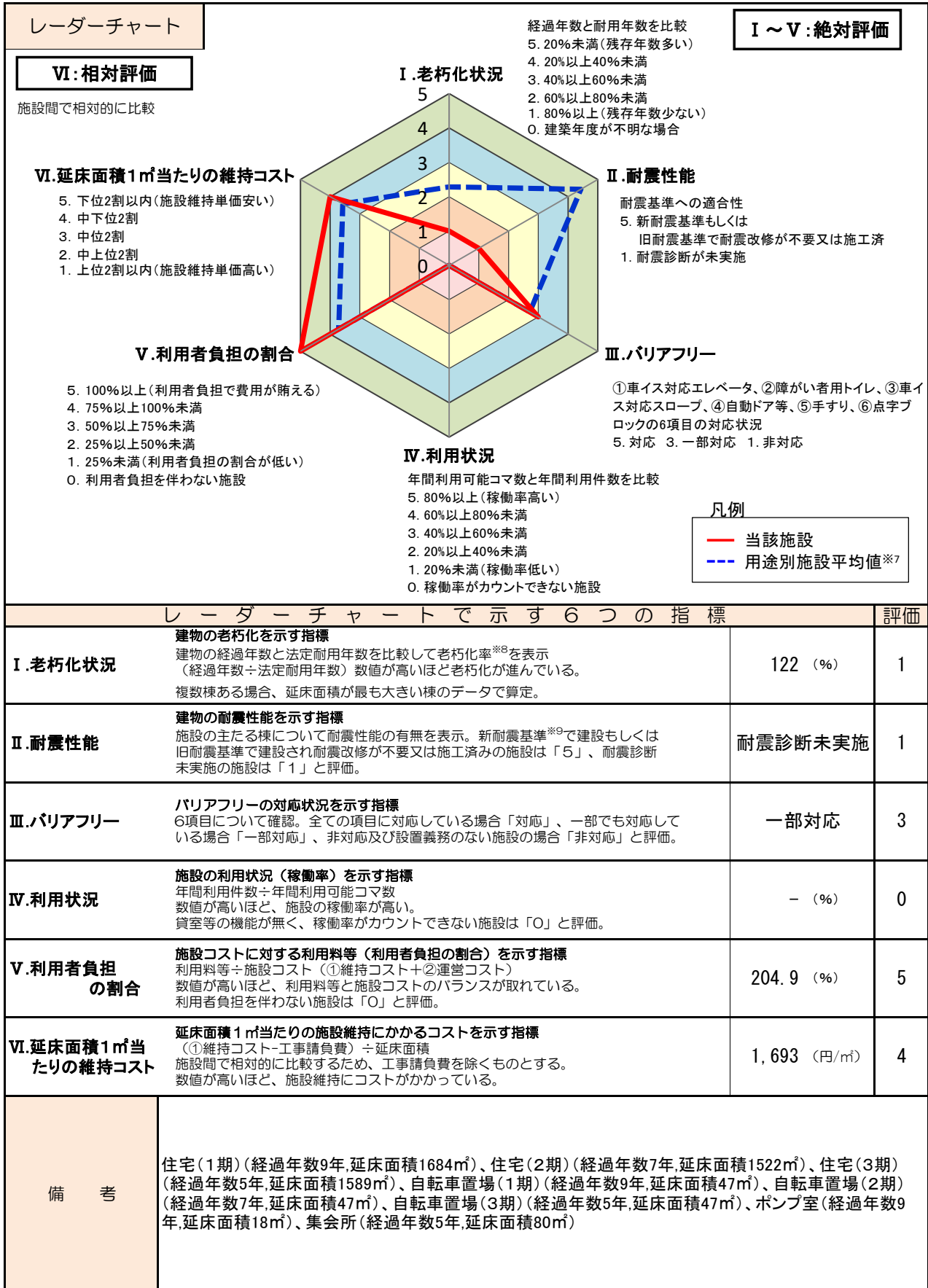
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	92
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	16～56年	総取得費	170,279千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,954 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数	管理形態
	84 人		85 人		85 人		85 人	直 営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額 (円)		内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	8,187,767		支 出	①維持コスト	人件費	3,618,859
		国 費	2,750,000				修繕料	4,445,110
		県 費	-				火災保険料	94,131
		その他	537,246				維持管理委託料	2,884,593
		市費 (一般財源)	10,672,113				敷地借上料	-
	合 計	22,147,126		工事請負費			9,195,267	
	施設外観						その他維持費	-
							小 計	20,237,960
						②運営コスト	人件費	941,505
							光熱水費	272,766
							その他委託料	134,533
							その他運営費 (事業費)	560,362
						小 計	1,909,166	
						合 計 (①+②)	22,147,126	
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3				延床面積 1㎡当たりの施設コスト※4			
	260, 554 円/人				5, 601 円/㎡			
	利用者 1 人当たりの負担額※5				市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6			
	96, 327 円/人				148 円/人			
特 記 事 項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

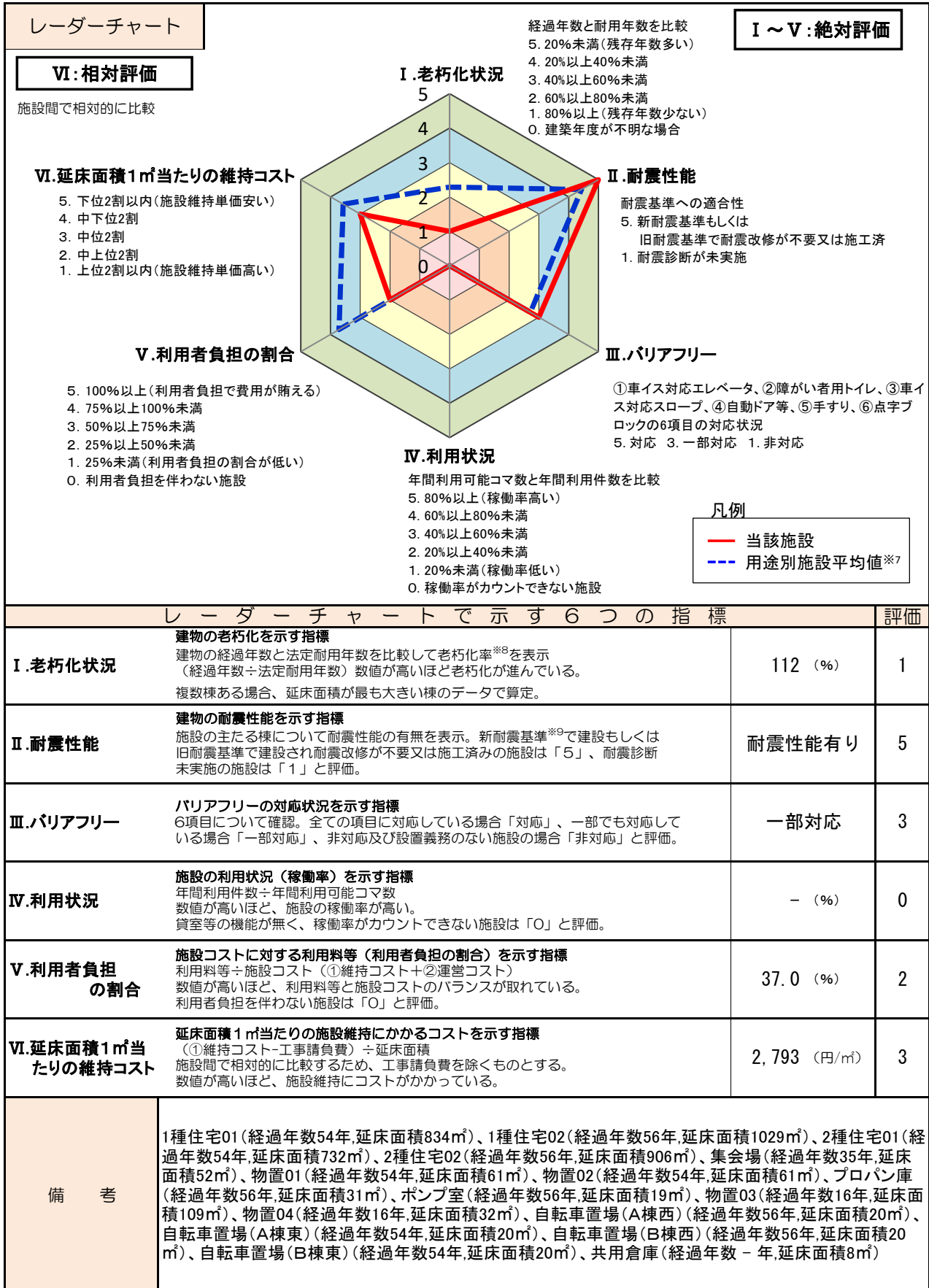
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番 (新川小学校区)	敷地面積	7,581 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、フロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	37年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,314 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数	管理形態	
	60 人		63 人		62 人		62 人	直 営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額 (円)		内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	18,064,267		支 出	人件費	4,813,383		
		国 費	-			修繕料	4,302,965		
		県 費	-			火災保険料	94,155		
		その他	397,428			維持管理委託料	675,060		
		市費 (一般財源)	-			敷地借上料	-		
	合 計		18,461,695			工事請負費	-		
	施設外観					その他維持費	-		
						小 計	9,885,563		
						② 運営コスト	人件費	723,772	
							光熱水費	366,586	
							その他委託料	312,564	
							その他運営費 (事業費)	61,797	
							小 計	1,464,719	
						合 計 (①+②)		11,350,282	
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3				延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト※4				
	183, 069 円/人				2, 136 円/㎡				
	利用者 1 人当たりの負担額※5				市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6				
	291, 359 円/人				- 円/人				
特 記 事 項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

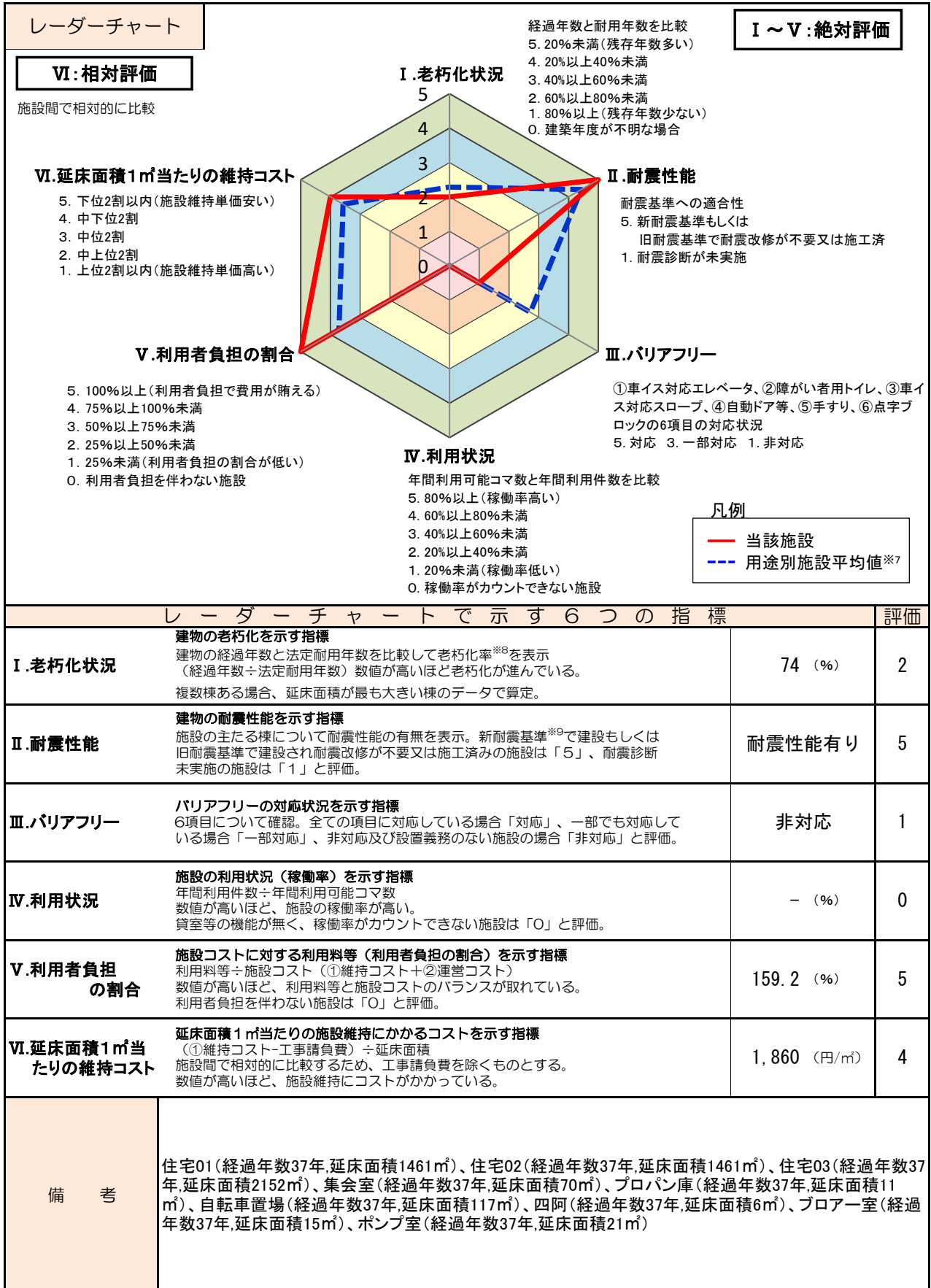
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1 (鷺塚小学校区)	敷地面積	4,198 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6 年度	経過年数	31 年	総取得費	639,962 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	6 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定避難所（事前一時）

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数		管理形態		
	36 人		36 人		36 人		36 人		直営		
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額（円）		内 訳			金額（円）		
	収 入	利用料等		13,047,867		支 出	①維持 コスト	人件費		2,895,087	
		国 費		6,766,667				修繕料		1,504,024	
		県 費		－				火災保険料		73,221	
		その他		84,960				維持管理委託料		943,620	
		市費（一般財源）		2,545,898				敷地借上料		－	
	合 計		22,445,392		工事請負費			16,019,667			
					その他維持費			－			
					小 計			21,435,619			
					②運営 コスト		人件費		－		
							光熱水費		197,573		
							その他委託料		216,479		
							その他運営費（事業費）		595,721		
							小 計		1,009,773		
					合 計（①＋②）		22,445,392				
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3					延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト※4					
	623, 483 円/人					7, 837 円/㎡					
	利用者 1 人当たりの負担額※5					市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6					
	362, 441 円/人					35 円/人					
特 記 事 項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

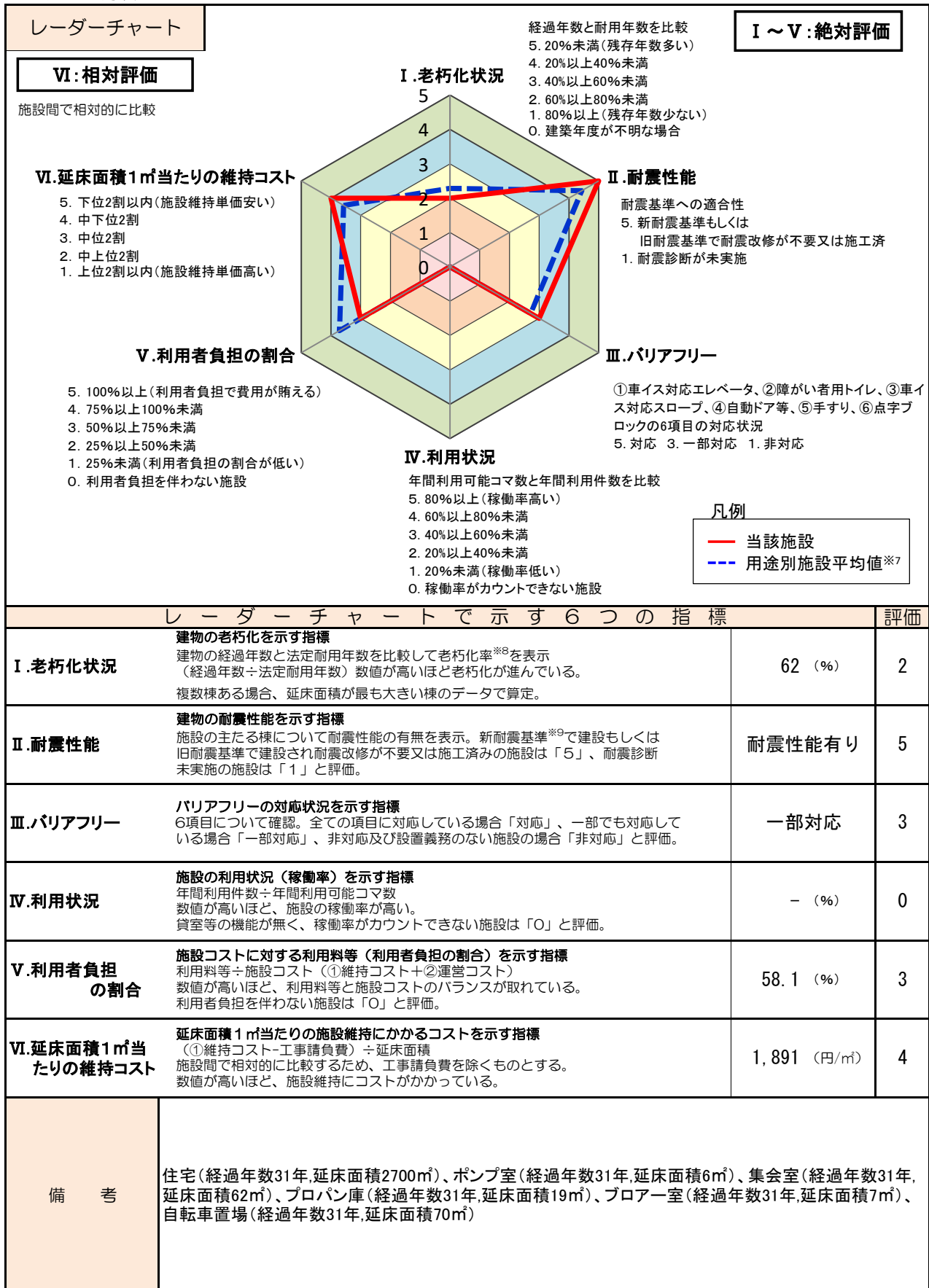
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	城山住宅
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番 (鷺塚小学校区)	敷地面積	3,219 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～令和3年度	経過年数	4～26年	総取得費	434,020千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,674 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	4階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定避難所（事前一時）

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数		管理形態		
	23 人		23 人		22 人		23 人		直 営		
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額（円）		内 訳			金額（円）		
	収 入	利用料等		6,575,500		支 出	① 維持 コスト	人件費		1,447,543	
		国 費		4,028,333				修繕料		935,016	
		県 費		-				火災保険料		52,683	
		その他		51,173				維持管理委託料		1,017,158	
		市費（一般財源）		6,824,540				敷地借上料		-	
	合 計			17,479,546			工事請負費		12,970,100		
							その他維持費		-		
							小 計		16,422,500		
							② 運営 コスト	人件費		723,772	
								光熱水費		115,481	
								その他委託料		176,426	
								その他運営費（事業費）		41,367	
								小 計		1,057,046	
							合 計（①+②）			17,479,546	
コスト状況	利用者 1 人当たりの施設コスト※3					延床面積 1㎡当たりの施設コスト※4					
	759, 980 円/人					10, 442 円/㎡					
	利用者 1 人当たりの負担額※5					市費に対する住民 1 人当たりの負担相当額※6					
	285, 891 円/人					95 円/人					
特 記 事 項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

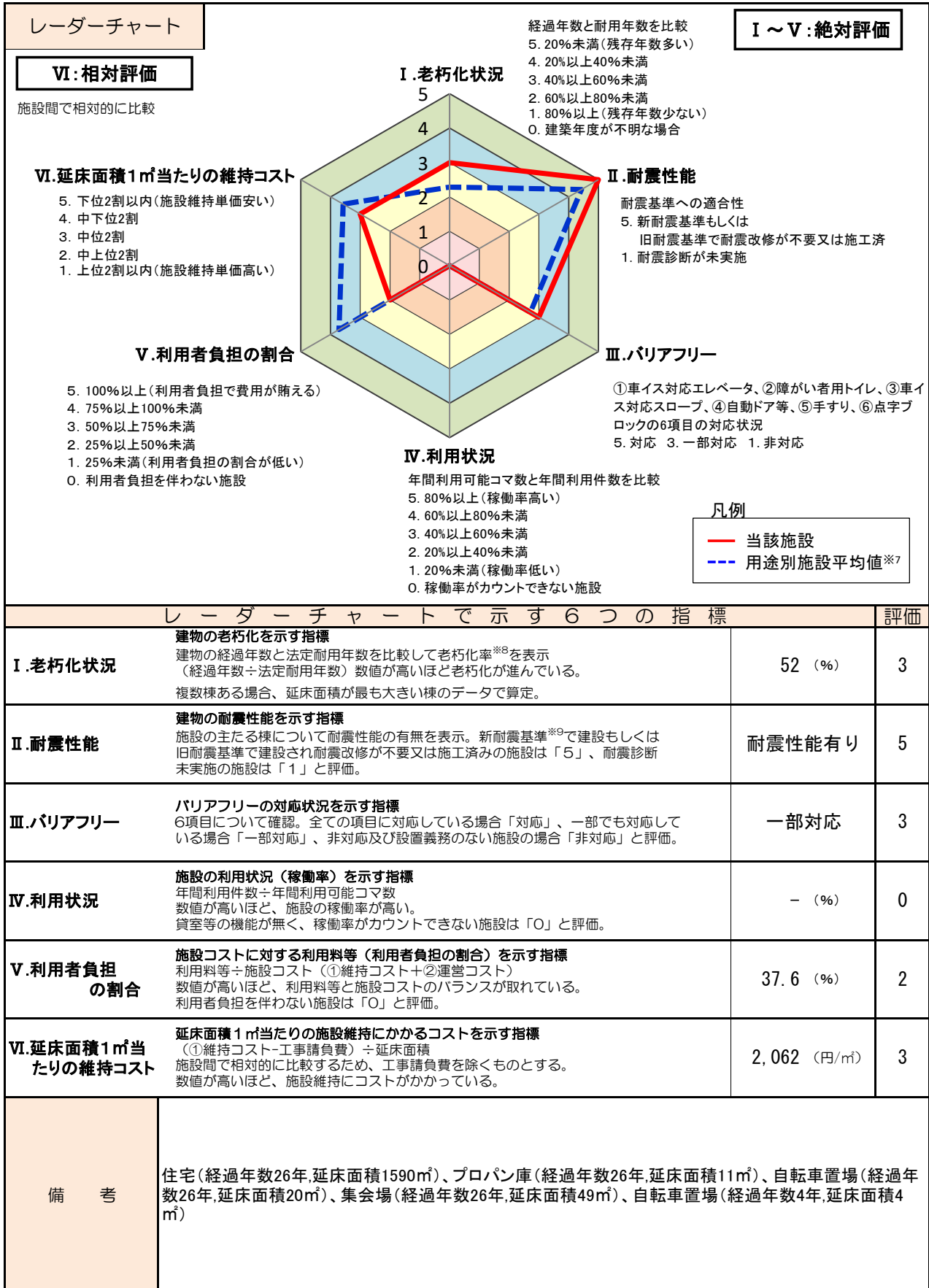
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1 (鷺塚小学校区)	敷地面積	3,558 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	23年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	4階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定避難所（事前一時）

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数	管理形態
	23 人		24 人		23 人		23 人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額（円）		内 訳		金額（円）	
	収 入	利用料等	7,481,900		支 出	① 維持コスト	人件費	1,447,543
		国 費	1,183,000				修繕料	1,290,175
		県 費	-				火災保険料	52,260
		その他	63,455				維持管理委託料	871,357
		市費（一般財源）	843,009				敷地借上料	-
	合 計		9,571,364			工事請負費	4,876,667	
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計		8,538,002
						② 運営コスト	人件費	723,772
				光熱水費			118,844	
				その他委託料	176,361			
				その他運営費（事業費）	14,385			
				小 計			1,033,362	
				合 計（①+②）		9,571,364		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	416,146 円/人				5,963 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	325,300 円/人				12 円/人			
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

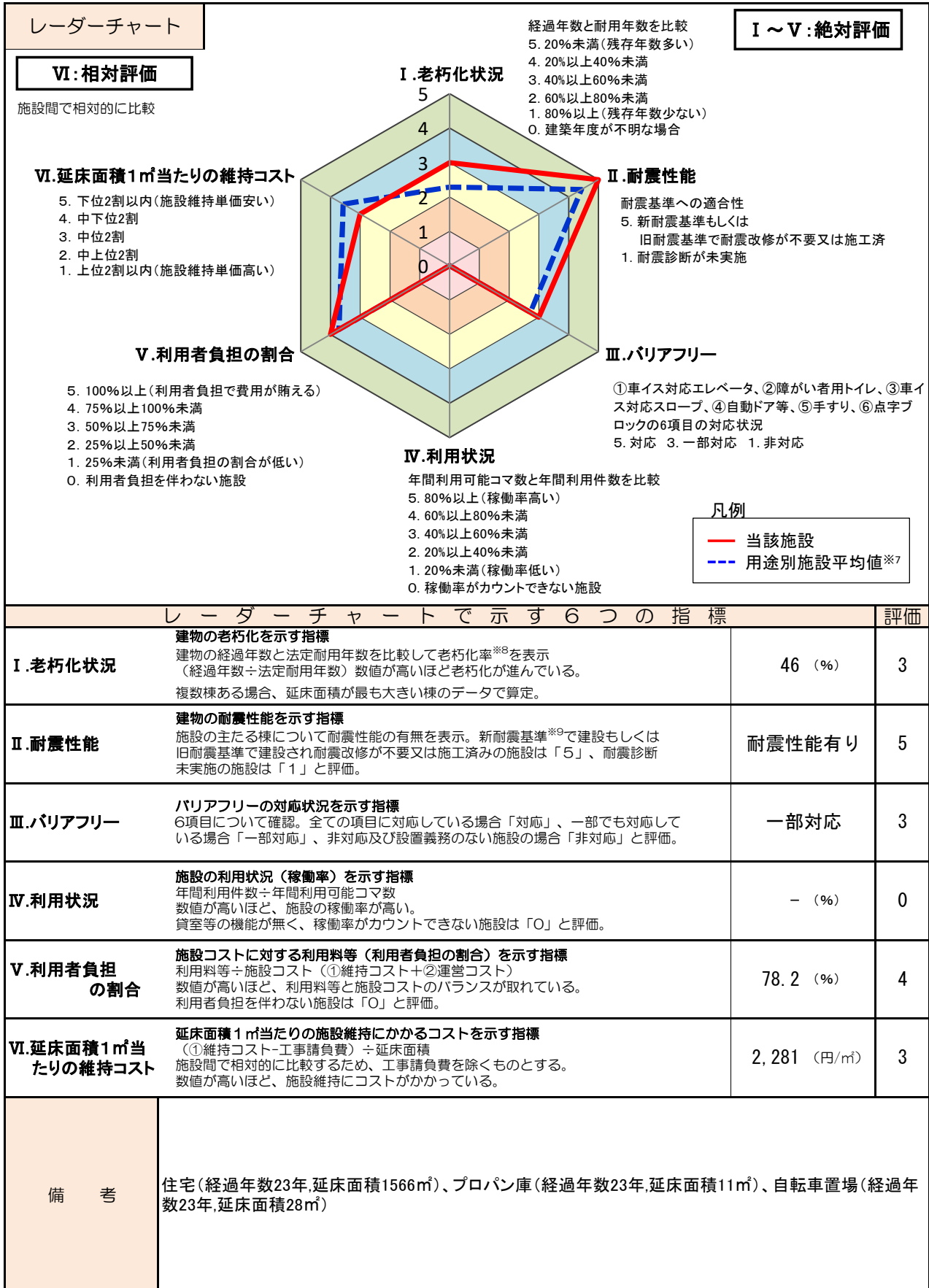
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	三度山住宅
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番 (西端小学校区)	敷地面積	9,258 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	16～18年	総取得費	1,217,440,350千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,772 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	6階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定避難所（事前一時）

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数		管理形態			
	93 人		94 人		92 人		93 人		直営			
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)			
	収 入	利用料等	25,816,367		支 出	①維持 コスト	人件費	5,537,154				
		国 費	3,702,667				修繕料	2,702,365				
		県 費	-				火災保険料	146,041				
		その他	543,922				維持管理委託料	1,865,126				
		市費(一般財源)	-				敷地借上料	-				
	合 計			30,062,956		小 計			18,130,505			
	施設外観						②運営 コスト			人件費	723,772	
							光熱水費	398,181				
							その他委託料	365,174				
							その他運営費(事業費)	2,166,737				
						小 計			3,653,864			
						合 計(①+②)			21,784,369			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	234,241 円/人					3,774 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	277,595 円/人					- 円/人						
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

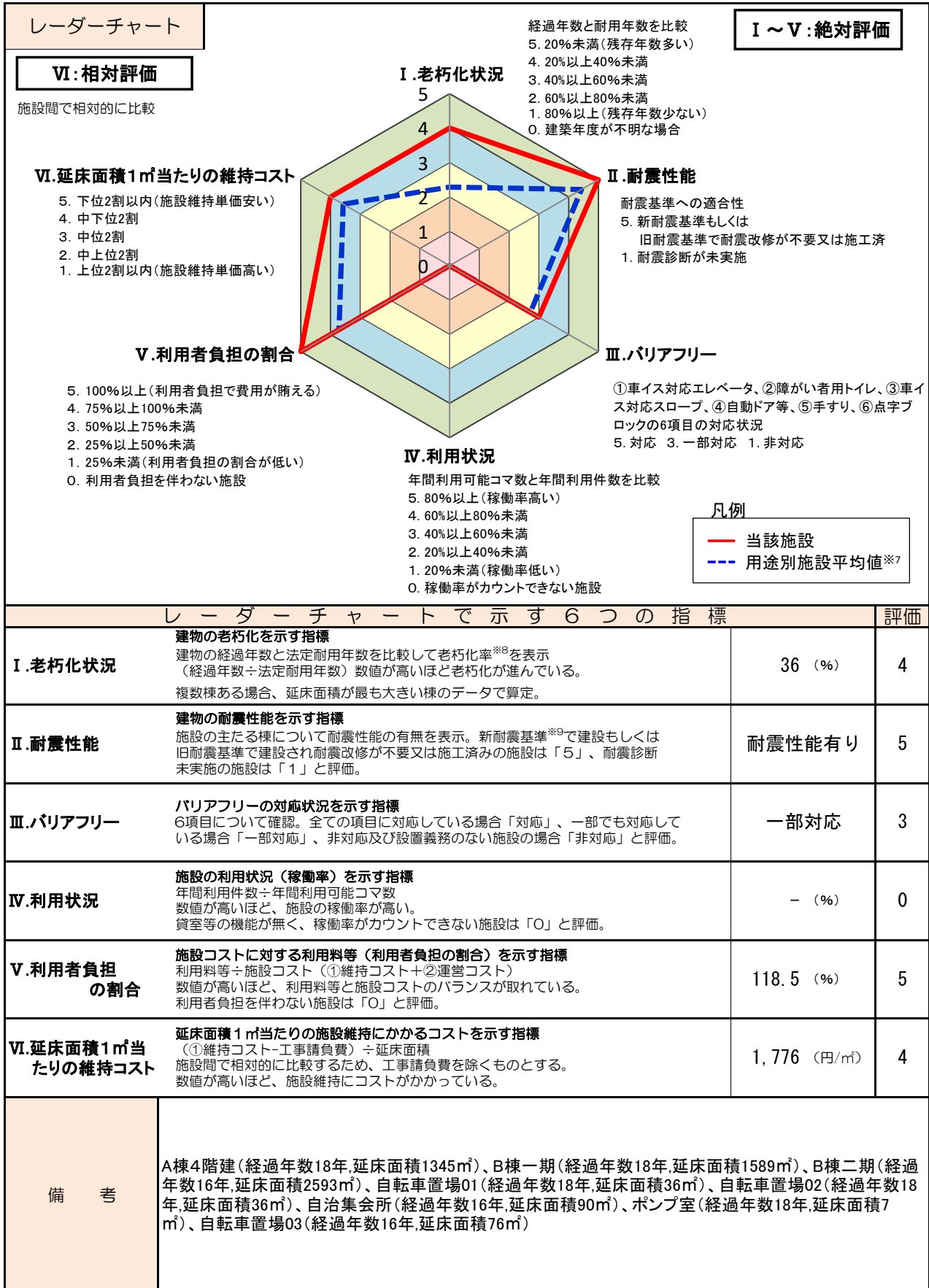
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。